

「みどり加速化GXプラン」の策定に向けた検討の視点①

- 2021年のみどり戦略策定以降、みどり認定を受けた経営体は30,000を超え、オーガニックビレッジも150市町村を突破するなど、**生産現場における環境負荷低減の取組は着実に進展**。「みえるらべる」による**消費者への働きかけ**や、J-クレジット等を通じた**民間投資の動きも拡大**。
- その一方で、近年は**世界の平均気温が史上最高値を記録**、国内でも**生産現場への気候変動の影響**が懸念される状況であり、**食料の安定供給の確保に向けた気候変動対策の強化が急務**。また、温室効果ガス排出量取引制度（GX-ETS）の始動も控え、GXの推進が分野横断的な課題となっていることも踏まえると、**みどり戦略に基づく取組の重要性はこれまで以上に高まっている**状況。
- こうした状況の下、食料・農業・農村基本計画に基づき、持続性の高い農林水産業の実現のため、**2030年を目途に集中的に推進すべき取組**のとりまとめに向け、現場の声を伺いながら、「みどり加速化GXプラン」の検討を進めていく。

1. 食料・農林水産分野のGXへの投資の呼び込み

現状と課題

我が国NDCや2050年ネット・ゼロの達成に向け、食料・農林水産分野は非CO2分野も含め排出削減や取組拡大のポテンシャルが大きく、有望なGX技術への投資を呼び込み、その成長を加速させていくためのエコシステムづくりを推進することが、GX社会の実現にも貢献。

特に、GX-ETSの本格始動、サステナビリティ開示基準の改正等の動きがある中、カーボン・クレジットの活用やサプライチェーン全体での環境負荷低減への関心が高まっていることも踏まえ、食料・農林水産分野におけるGXの実現に向けた積極的な投資の呼び込みを図る必要。

関係者等からの主な意見

- ✓ 食料・農林水産分野はGX経済移行債の対象となっているが、十分に活用されていない状況。**投資家に重要分野として認識させるため、「勝ち筋」を見せ**、投資の予見性を高める必要。
- ✓ カーボン・クレジットは**取組を通じた地域経済の相乗効果**が重要。
- ✓ 民間投資を一括りにせず、**投資家のニーズに合わせて対応**することが重要。
- ✓ リジェネラティブ農業等、新たな取組に対する企業の関心が高まっている。

検討の視点

食農分野へのGX投資の呼び込みに向けた案件形成の促進等

- 食農分野へ投資意欲のある企業群や金融機関等の巻き込み強化
- 食農分野の環境負荷低減技術の開発・普及への投資促進
- 企業側のニーズと地域経済の発展が両立する食・農分野のGX投資案件形成
- 食・農分野でのブレンデッドファイナンスの推進
- 我が国におけるリジェネラティブ農業の考え方の整理
- GX投資を呼び込むための重要技術や市場規模の可視化等



バイオマスプラント



鮮度保持技術「ZEROCO」

【関係府省庁との連携強化を図る施策】

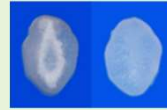
- J-クレジット制度活用推進と農林水産分野のクレジット需要拡大【経済産業省、環境省、関係府省庁】
- 革新技術創出に向けた研究開発の推進【内閣府、文部科学省】
- GX経済移行債やカーボンニュートラル税制の活用等の脱炭素投資促進【経済産業省、環境省】
- 脱炭素先行地域・重点対策加速化事業の実施【環境省】
- 下水汚泥資源の肥料利用の拡大やバイオ燃料等、バイオマスの活用促進【内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省】

「みどり加速化GXプラン」の策定に向けた検討の視点②

2. 食料生産を脅かす気候変動への適応

現状と課題

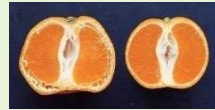
農林水産業は気候変動の影響を受けやすく、高温による品質低下等が日本各地で既に発生。このため、「農林水産省気候変動適応計画」の改定も見据え、効果的な施策を検討・実施していく。



高温により発生した白未熟粒（左）と正常粒（右）の断面

関係者等からの主な意見

- ✓ **適応策（品種や資材）が不足**。また、導入コストや作業の効率面に課題。
- ✓ 新品種等の販路が無い。販売単価が適応策コストに見合わない。
- ✓ 用排水施設の整備等、**生産基盤の充実が必要**。
- ✓ **生産現場の熱中症リスク**に対応するため、スマート技術等の導入が必要。



みかんの浮き皮の被害（左）

検討の視点

適応品種の開発促進と産地単位での導入促進等

- 広域で活用可能な適応品種やバイオステミュラント等の技術の開発・普及体制の強化
- 気候変動に強い産地形成の促進（産地への適作情報の発信・地域計画や土地改良事業等との連携強化等）
- サプライチェーン全体での連携を通じた気候変動リスクの軽減
- 暑熱等に対応した労働環境整備
- AI技術や植物工場・陸上養殖等の環境変化に強い食料生産技術の積極的な活用等



株式会社プランテックス
世界初の完全密閉型植物工場技術「Culture Machine」により、精密制御された環境下でレタスやハーブ等を生産。

【関係府省庁との連携強化を図る施策】

- 気候変動の将来予測に係る国内外の動向・データ共有【気象庁、環境省、文部科学省、関係府省庁】
- 革新技術創出に向けた研究開発の推進【内閣府、文部科学省】（再掲）
- 暑熱関係の労働環境整備の推進【厚生労働省】
- 改定後の気候変動適応計画への反映に向けた連携【環境省】

3. 農山漁村の活性化に貢献するネイチャーポジティブの実現

現状と課題

2030年ネイチャーポジティブの実現に向けては、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づく財務情報開示の動きもあり、民間企業の自然資本への関心が高まっていることから、農林水産業への投資の呼び込みが期待。特に、農山漁村の活性化等の相乗効果の発揮を重視し、取組拡大を図る必要。

TNFDに基づく財務情報開示

企業の経営戦略
事業の継続性の向上

ネイチャーポジティブに向けた
民間資金の投資の促進

関係者等からの主な意見

- ✓ 企業の関心はCSR（企業の社会的責任）から**CSV（共通価値の創造）**へ変化。社会課題の解決から利益を生み出せなければ、取組は継続しない。
- ✓ **GXとネイチャーは併せて解決していくべき課題**。近年、企業や金融機関等の連携によるサプライチェーン全体の環境負荷低減に向けた取組が活発化。

検討の視点

生産者や企業による生物多様性保全活動やTNFDへの対応の推進等

- 地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」と有機農業推進等の農林水産施策との連携
- 多様な企業が参画し関係人口の創出を図るプラットフォームの活用
- 食料・農林水産分野におけるESG地域金融の推進等



【関係府省庁との連携強化を図る施策】

- 地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」の取組推進【環境省、国土交通省】
- ESG地域金融の推進等、地域金融機関の参画促進【金融庁】

「みどり加速化GXプラン」の策定に向けた検討の視点③

4. 有機農業の面的拡大（KPI達成に向けた方向性の確立）

現状と課題

みどり戦略策定以降、2030年目標（6.3万ha）に向けて有機農業の取組面積が着実に拡大し、令和5年度末で3.45万ha（前年度比+4,400ha）まで増加。また、地域ぐるみで有機農業の拡大を実践するオーガニックビレッジは154市区町村まで拡大（令和7年12月末時点）。今後、供給力の強化や需要の拡大に向けて、産地の育成・強化や販路の多様化等が必要。

関係者等からの主な意見

- ✓ **有機農業技術の体系化・普及**を推進する必要。
- ✓ 有機農産物に対応した加工・流通体制の整備が課題。
- ✓ **JAとの連携が必要不可欠**。また、**有機JASグループ認証の取得、専門農協の設立等**、小規模な生産者も取り組みやすい環境を整えることが重要。
- ✓ 有機農産物の**需要が大きい海外へも輸出**していく必要。



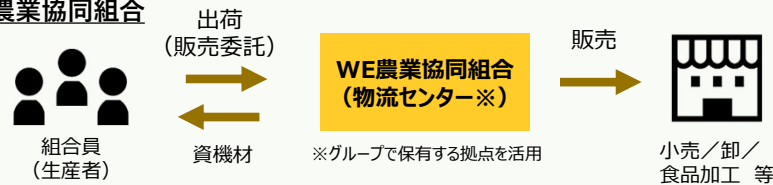
茨城県常陸大宮市の有機協定区域（16.3ha）

検討の視点

有機農業の産地形成強化とサプライチェーンとの連携強化

- **みどり認定等を通じた産地単位の取組創出**（資材調達・技術普及・集出荷体制等）スマート農業技術等の導入により供給力・生産性を向上した産地の育成・強化
- **広域的・効率的な物流体制の整備**
- **多様な販路の確保**（学校給食、輸出、加工）等

例）WE農業協同組合



【関係府省庁との連携強化を図る施策】

- 学校給食での有機農産物使用やグリーン購入法に基づく国等の食堂における「見える化」・有機農産物等の調達の推進【文部科学省、環境省、関係府省庁】
- 我が国有機農産物・食品の輸出促進に向けた環境整備【経済産業省、国土交通省】

5. 生産現場における環境負荷低減の取組のさらなる拡大

現状と課題

環境負荷低減に取り組む農林漁業者の計画認定（みどり認定）は、全都道府県で32,000以上の経営体を認定しており、生産現場における環境負荷低減の取組は着実に増加しているものの、さらなる拡大の余地がある。

また、農業分野のJ-クレジット制度においては、複数の農業者等の削減活動を取りまとめてプロジェクト化する「プログラム型」を活用し、水稻栽培における中干し期間の延長を中心に取組が拡大。

関係者等からの主な意見

- ✓ 農法転換に伴う、**コスト増と売上減のリスクに対応する政策的支援**が必要。
- ✓ 生産現場における環境負荷低減の取組の資金化を進めるため、**バイオ炭や中干し期間の延長等、J-クレジット制度の活用**をさらに促進する必要。

＜共同でみどり認定を受けた事例＞ 岩手ふるさと農業協同組合（岩手県）

JA組合員の水稻生産者3,756経営体で、**秋耕及び中干しの延長**による温室効果ガスの削減や、化学肥料・化学農薬の使用量を慣行の5割以下に低減した**特別栽培米の生産拡大**に取り組む。



検討の視点

生産者が経営面でのメリットを実感できる環境整備

- **みどり認定に基づく新たな環境直接支払交付金による取組拡大**
- **プログラム型プロジェクトの推進や畜産分野を含む方法論の拡大等によるJ-クレジットの活用促進等**



水稻栽培における中干し期間の延長



バイオ炭

【関係府省庁との連携強化を図る施策】

- みどりの食料システム法に基づく事業者の認定【基盤確立事業を所管する省（財務省、厚生労働省、経済産業省、環境省）】
- J-クレジット制度活用推進と農林水産分野のクレジット需要拡大【経済産業省、環境省、関係府省庁】(再掲)

「みどり加速化GXプラン」の策定に向けた検討の視点④

6. みどりの食料システム戦略の海外展開

現状と課題

農林業分野は世界の主要な温室効果ガス（GHG）の排出源であるが、その対策に十分な資金が向けられていない。

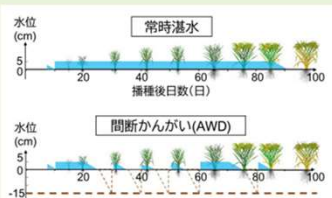
このため、我が国が有する技術やみどり戦略実践の経験を積極的に打ち出し、世界の脱炭素や食料安全保障に貢献することを目指し、我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする「ミドリ・インフィニティ」を策定し、COP30等の場で積極的に発信してきたところ。今後、海外展開のさらなる推進に向けては、具体的な案件形成を見据えた現地企業等とのマッチングのみならず、技術ごとに国・地域別の展開ポテンシャルを把握するなど戦略的な実施が必要。



COP30における「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」民間企業有志連合による声明発表の様子

関係者等からの主な意見

- ✓ 技術を持つ**国内のスタートアップ等が海外展開しやすい**よう、国による後押しが必要。
- ✓ プロジェクト形成のため、展開先現地政府や現地企業とのマッチングが必要。



間断かんがい（AWD）を活用した水田メタン削減に関するJCM方法論

検討の視点

「ミドリ・インフィニティ」を通じたGHG排出削減技術の海外展開

- みどり脱炭素海外展開コンソーシアムにおける我が国のスタートアップや金融機関等と国内外のパートナーとのマッチング
- AZEC、「日ASEANみどり協力プラン」等の国際協力枠組みの活用
- 農業分野における国際金融機関との戦略的な連携
- 農業JCMを含む脱炭素プロジェクトの案件形成

【関係府省庁との連携強化を図る施策】

- 農林水産分野のGHG排出削減技術等の国際発信、農業JCMを含む脱炭素プロジェクトの案件形成に向けた各国・機関との関係構築【外務省、経済産業省、環境省、財務省、関係府省庁】

7. 消費者を含めた食料システム関係者の連携

現状と課題

消費者の行動変容に向け、「みえるらべる」の取組や有機農産物の流通も含めた需要の一層の拡大等が必要。また、持続可能な食料システムの実現に向けては、将来世代によるみどりの食料システム戦略に対する理解浸透と実践推進する必要。



みえるらべる

検討の視点

サプライチェーン全体での連携強化と将来世代への発信強化

【関係府省庁との連携強化を図る施策】

- 学校給食での有機農産物使用やグリーン購入法に基づく国等の食堂における「見える化」・有機農産物等の調達の推進【文部科学省、環境省、関係府省庁】(再掲)
- 「あふの環」、「みどり戦略学生チャレンジ」等を通じた将来世代を含む関係者の取組の連携・拡大【消費者庁、環境省、文部科学省】

8. GREEN×EXPO 2027での情報発信を通じた国民理解の醸成

現状と課題

「GREEN×EXPO 2027」における主要テーマは、カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーの実現に向けたネイチャーベースドソリューションの活用。これらのコンセプトはいずれもみどり戦略で目指すべき方向と合致しており、政府出展や催事等を通じ、来場者の行動変容を促す必要。



(公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会パンフレットより抜粋)

検討の視点

みどり戦略等の発信を通じた、持続可能な食と農の実現に対する国民理解の醸成

【関係府省庁との連携強化を図る施策】

- 政府苑において自然との共生、持続可能な食と農が実現した姿を提示【国土交通省、環境省】
- 企業への協賛依頼、各種イベントの実施等の積極的かつ効果的な機運醸成【関係府省庁】

